

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北澤知子
	全体計画						経費区分		-		内線	3631
事務事業名	4331 人権教育推進事業											
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課											
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	010000 人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。						すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動で推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。

指標名	町別人権問題学習会への参加					単位	人
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			4,328	4,400		
	実績		3,861				
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の参加者数から算出						
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会					単位	人
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			780	800		
	実績		630				
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の最多参加者数の800人を目標とする						
指標名	人権教育講座への参加					単位	人
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			296	300		
	実績		219				
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	平成26年度の参加者人数の10%増						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		2,120	2,111
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	50	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,070	2,111
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.7	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,575.0	3,575.0
	嘱託職員	2,012.5	2,012.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,587.5	5,587.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,707.5	7,698.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	836	人権教育推進員謝礼680、人権教育促進事業講師謝礼136、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼20
11節 需用費	239	学習会等の消耗品91、食糧費9、人権教育啓発資料等印刷139
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	95	郵便料27、人権教育啓発用DVD購入68

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	708	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼20
11節 需用費	350	学習会等の消耗品98、食糧費12、人権教育啓発資料等印刷240
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	103	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入68

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましいが、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、共に学習していくことが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区や公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解は深まってきている。また、「人権のまちづくり推進会議」に負担金を、「企業人権教育推進会議」に補助金をそれぞれ交付し、企業人権教育研修会や人権教育講座、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会などの活動の支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	町別人権問題学習会の内容の充実及び人権問題を自分のこととして考え行動するような人権教育の推進に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

町別人権問題学習会は、区や公民分館の活動の一環として定着しているが、企業や団体においても、自主的かつ積極的に人権教育を推進していくことが望ましい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>「部落差別の解消の推進に関する法律」等人権に関する新3法が施行されたことを踏まえ、すべての家庭、地域、職場等がつながりをもって、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進する必要がある。</p>		<p>人権意識を高めるためにも継続が大切であるが、関連団体と協議する中で、運営方法を検討する時期にも来ている。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	